

令和2年度(2020年度)

管理事業名	行政改革推進事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所属	企画財政室、債権管理課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】行政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>【概要】行政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権管理事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.46	6.53	6.60	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	—	—	32.3	包括外部監査における「結果」及び「意見」(過年度未対応分含む)に対応した割合
市債権の徴収率	%	94.0	94.4	93.6	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の徴収率
市債権の収入未済率	%	5.4	5.1	6.0	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の収入未済率
成果説明	<p>行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組みました。</p> <p>令和2年度包括外部監査における指摘については、結果が9件、意見が22件でした。また、今年度の指摘のうち、10件については対応済みです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から令和2年度(見込み)において徴収率(徴収済額÷調定額)が0.8ポイント減少し、収入未済率(収入未済額÷調定額)が0.9ポイント上昇しましたが、全庁的な滞納整理の取組により、現年度と滞納繰越分を合わせた目標徴収率92.4%から1.2ポイント上昇し、昨年度に設定した目標からは向上しています。</p> <p>「押印見直し方針」を策定し、申請書等への押印を原則廃止することで市民の利便性の向上や職員の業務量の削減に寄与するため、働きかけを行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20	12	132	120
経常収入 小計(a)	20	12	132	120
給与関係費	161,189	167,219	108,915	△58,304
物件費	26,036	3,735	17,037	13,302
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	499	747	837	90
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,567	13,966	8,973	△4,993
退職手当引当金繰入額	54,008	9,310	△43,592	△52,902
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	255,299	194,976	92,168	△102,808
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△255,279	△194,964	△92,036	102,928
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△255,279	△194,964	△92,036	102,928
一般財源充当額	211,127	197,739	148,733	△49,006
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△44,152	2,776	56,697	53,921

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	中核市移行準備室の廃止や業務移管等に伴う職員数の減による給与関係費の減少 ※月平均従事人数 令和元年度21.53人→令和2年度13.89人
物件費	包括外部監査に係る委託料 12,100千円の増 弁護士による債権管理支援委託料 2,506千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20	12	132	120
行政サービス活動支出	211,147	197,752	148,865	△48,886
行政サービス活動収支差額	△211,127	△197,739	△148,733	49,006
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△211,127	△197,739	△148,733	49,006
一般財源充当額	211,127	197,739	148,733	△49,006
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	688 円	職員数の減に伴う給与関係費の減少等により、市民1人当たりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	521 円	
	令和2年度	376,944 人	245 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,966	8,973	△4,993
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,966	8,973	△4,993
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	134,090	82,386	△51,704
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	134,090	82,386	△51,704
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	148,056	91,359	△56,697
土地	-	-	-	純資産	△148,056	△91,359	56,697
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△148,056	△91,359	56,697
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

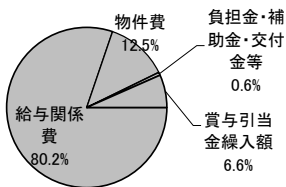
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.89 人	667 日	0 日	合計(千円) 74,295
給与関係費等	67,664 千円	6,631 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	2,652 千円			

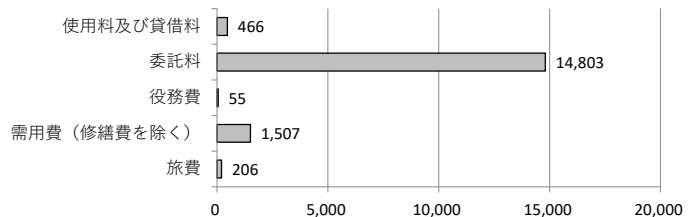
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業であり、コストの80.2%は人件費となっています。
 ・事業に係るコスト全体の12.5%が物件費であり、そのうち86.9%は委託料が占めています。委託料は包括外部監査業務及び弁護士による債権管理支援業務によるものです。
 ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になります。
 令和元年度で中核市への移行準備事業が終了したことにより、令和2年度は人件費が減少したものの、事業に係るコストのほとんどが人件費であることから、今後、新たな行政課題への対応が必要となった場合には、コストの増加が見込まれます。
 今後は、可能な限り人件費を抑えながらも、全室課における事務の適正化、効率化の取組を促進できる事業となるよう、引き続き本管理事業の業務プロセス改善に取り組みます。